

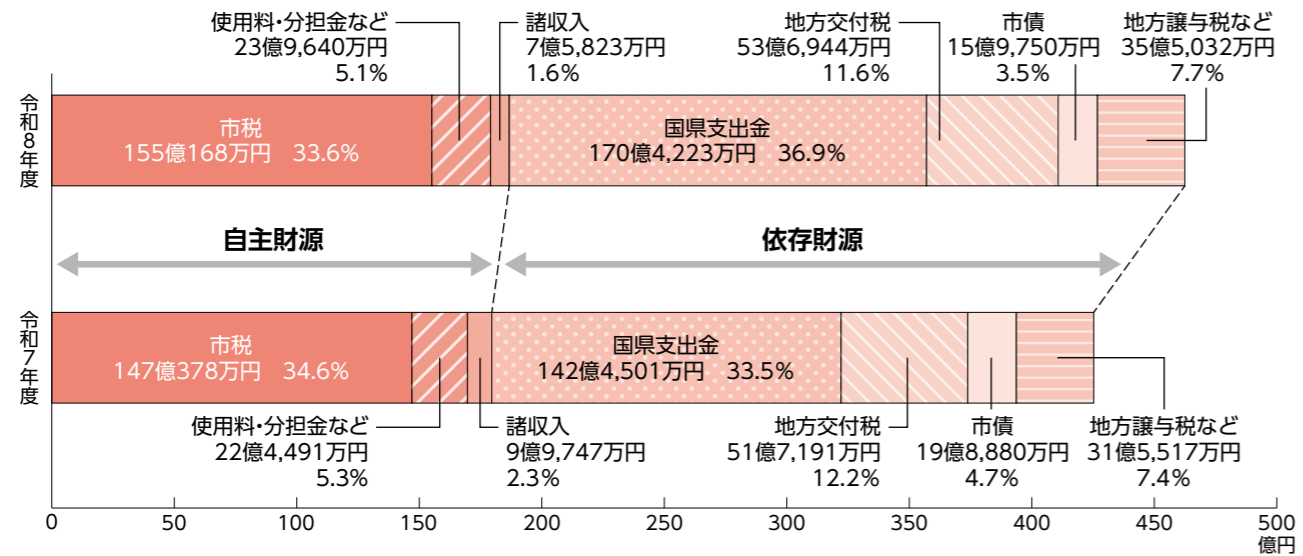
## 一般会計 歳入

自主財源の要である市税は前年度比5.4%の増、実質的な地方交付税については、前年度比3.8%の増を見込んでいます。また、建設事業などに伴う市債については、前年度比19.7%の減となる見込みです。

### ◆増減した主な財源(増減額)

(増) 国県支出金(+27億9,722万円)、市税(+7億9,790万円)、地方交付税(+1億9,753万円)

(減) 市債(▲3億9,130万円)、諸収入(▲2億3,924万円)、繰入金(▲5,278万円)



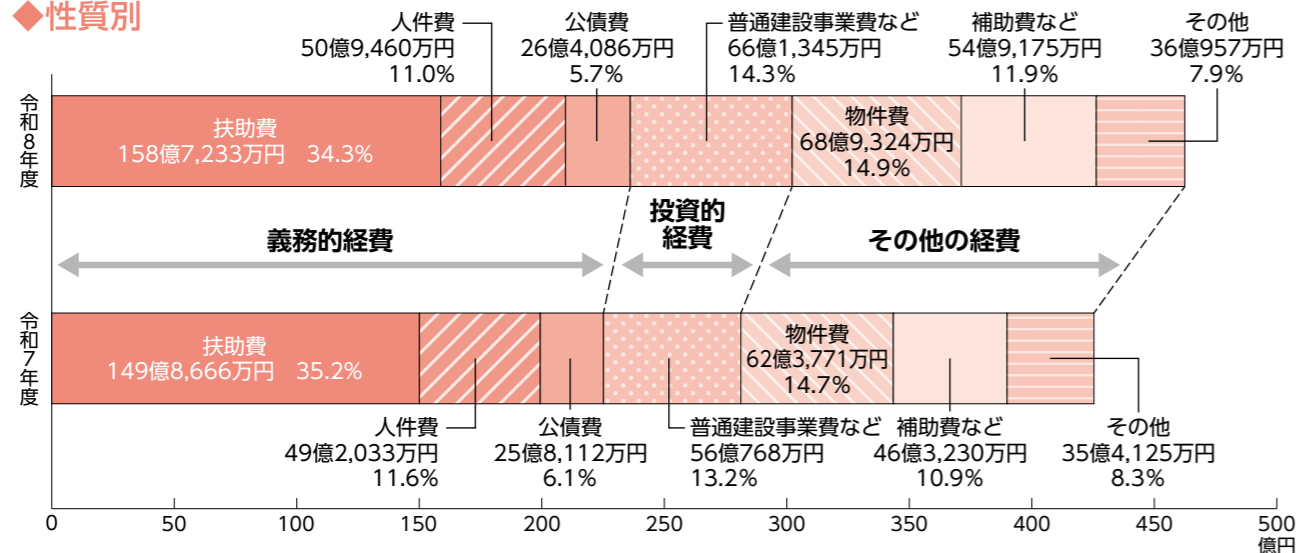
※「使用料・分担金など」は、使用料および手数料、分担金および負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計です。  
 ※「地方譲与税など」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

## 一般会計 歳出

義務的経費は、障がい者関係給付費および保育所等運営事業費が増となることに伴う扶助費の増が主な要因となり、11億1,969万円の増となりました。

投資的経費は、小倉紅葉ヶ丘線整備事業費の増および光町大土居線整備事業費の増などにより、10億577万円の増となりました。

### ◆性質別



※「その他」は、維持補修費、積立金、投資および出資金、貸付金、繰出金、予備費の合計です。

# 令和8年度春日市当初予算

都市の活性化を目指した良好な住環境の整備とこども施策の充実に取り組む  
未来創造型予算

令和8年度の当初予算をお知らせします。子育て支援、障がい者関係給付などの暮らしを支える取り組みを大切にしながら、市中央部市民活動交流拠点整備事業や春日西多目的広場公園整備事業など春日新50年プランに基づく整備を着実に進めます。また、小学校給食の保護者負担軽減や学習用タブレット端末の斉更新を進めるなど、子どもたちの学びの環境づくりにも目を配る、未来創造型の予算としました。  
 ※市民1人当たりの予算額を算出するための人口は、令和8年1月末時点(111,782人)を用いています。また、基金および市債の残高は全て令和8年度末見込みのものです。  
 ※記事中の▲はマイナスを表しています。

問い合わせ先 財政課財政担当 ☎(584)1111(代) 📠(584)1145 📠1004507

## 予算総額 706億69万円(前年度比+5.8%)

### ◆一般会計予算 462億1,580万円(前年度比+8.7%)

### 歳入

自主財源の要である市税は、個人市民税については、近年の賃上げの促進などによる給与所得などの増を見込み、固定資産税については、土地の負担調整措置による増および堅調な新築数の増を見込んだため、市税全体では前年度比で5.4%の増を見込んでいます。  
 実質的な地方交付税(地方交付税および臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で3.8%の増を見込んでいます。

### 歳出

小倉紅葉ヶ丘線整備事業費および光町大土居線整備事業費の増に伴う普通建設事業費の増や、障がい者関係給付費をはじめとした扶助費の増などにより、前年度比で増額となりました。

### ◆特別会計予算 243億8,489万円(前年度比+0.6%)

各事業の主な増減の理由は、次のとおりです。

- 国民健康保険事業(前年度比▲1.2%)：保険給付費の減
- 後期高齢者医療事業(前年度比+11.8%)：保険料収入の増とそれに伴う保険料納付金の増
- 介護保険事業(前年度比▲0.6%)：地域支援事業費の減
- 土地取得事業(前年度比+91.9%)：公債費の増
- 下水道事業(前年度比▲5.7%)：建設改良費の減

### ■令和8年度当初予算

会計区分	予算額		対前年度比			
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率		
一般会計	462億1,580万円	425億705万円	37億875万円	8.7%		
特別会計	国民健康保険事業特別会計	99億7,112万円	100億9,506万円	▲1億2,394万円	▲1.2%	
	後期高齢者医療事業特別会計	22億96万円	19億6,861万円	2億3,235万円	11.8%	
	介護保険事業特別会計	83億2,731万円	83億8,077万円	▲5,346万円	▲0.6%	
	土地取得事業特別会計	5億9,970万円	3億1,244万円	2億8,726万円	91.9%	
	下水道事業会計(公営企業会計)	収入	27億1,976万円	収入 29億890万円	▲1億8,914万円	▲6.5%
		支出	32億8,580万円	支出 34億8,346万円	▲1億9,766万円	▲5.7%
特別会計合計	243億8,489万円	242億4,034万円	1億4,455万円	0.6%		
全会計合計	706億69万円	667億4,739万円	38億5,330万円	5.8%		

※特別会計合計、全会計合計は、各会計の万円単位の予算額の合計です(下水道事業会計は支出額を計上)。

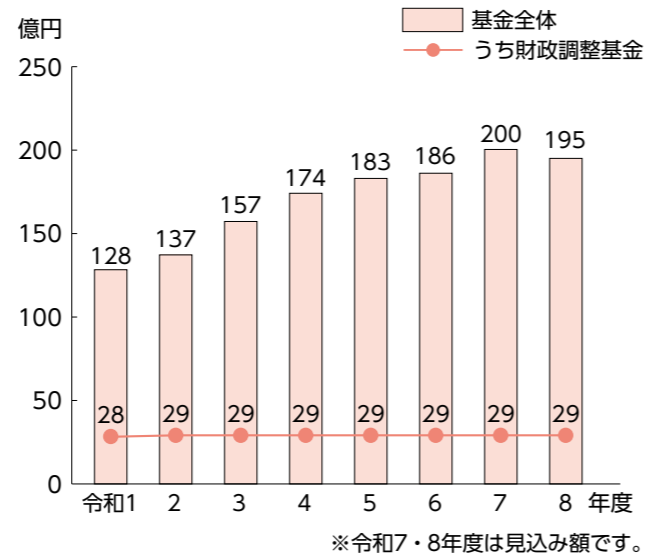
## 一般会計 基金(市の預貯金)の状況

基金の見込み残高(年度末時点) 194億8,872万円

市民1人当たりの残高 17万4,346円

基金は、家計に例えると預貯金に当たるものです。基金には、あらかじめ使い道を決めて積み立てるもの(連続立体交差事業等整備基金など)と、大幅な減収や災害など予期しない支出に備えて積み立てるもの(財政調整基金)があります。

令和8年度は、市中央部市民活動交流拠点の整備、西鉄春日原駅周辺の整備などの事業費に充てるため、基金を取り崩す見込みで、基金残高は減少する予定です。



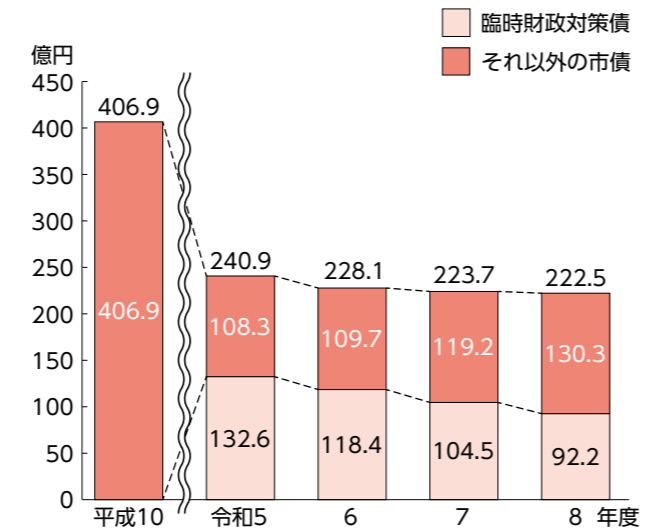
## 一般会計 市債(市のローン)の状況

市債の見込み残高(年度末時点) 222億4,870万円

市民1人当たりの残高 19万9,036円

市債は、家計に例えるとローンに当たるものです。公共施設などをつくる際、その費用を一括して支払えない場合に市債を発行し資金を借り入れることがあります。これには、借り入れた資金を長期にわたって返済していくことで、将来利用する市民との費用負担を公平にする効果もあります。

市は、新規の借り入れをできる限り抑制し、市債残高の減少に努めており、前年度から約1.2億円減少する見込みです。残高の内訳を見ると、臨時財政対策債(国の地方交付税の財源不足を補うための市債)は、令和6、7年度に続き同8年度も借り入れを行わない予定であり、8年連続で残高が減少する予定です。



### 今後の財政状況について

将来的には人口減少、特に働く世代の減少により、市税収入は年々減少していくことが見込まれます。一方で、高齢化の進行に伴い、医療や介護にかかる費用は増え続け、公共施設の老朽化への対応にも多くの経費が必要となります。

こうした状況の中、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、事業の優先順位を見直し、サービスの内容や実施方法についても検討していきます。その過程で、市民の皆さんに協力をお願いする場合がありますが、限られた財源の中で、本当に必要なサービスを継続していけるよう取り組んでいきます。

### ◆目的別

支出区分	目的	予算額	構成比	市民1人当たりの 予算額
民生費	子どもや障がい者、高齢者などの福祉	225億7,834万円	48.9%	201,985円
土木費	道路や公園など都市基盤の整備	60億8,615万円	13.2%	54,446円
総務費	市の運営、戸籍、選挙など	53億7,214万円	11.6%	48,059円
教育費	小・中学校の運営や、文化・スポーツの振興	48億5,512万円	10.5%	43,434円
衛生費	健康づくりやごみ処理、リサイクルなど	26億9,707万円	5.8%	24,128円
公債費	借入金の返済	26億4,088万円	5.7%	23,625円
消防費	市民の生命を守り、災害を防ぐため	11億3,667万円	2.4%	10,169円
商工費	商工業の振興、中小企業の育成	3億5,813万円	0.8%	3,204円
議会費	議会の運営など	2億7,509万円	0.6%	2,461円
農林水産業費	農業振興など	1億2,640万円	0.3%	1,131円
労働費	雇用拡大や失業対策など	3,575万円	0.1%	320円
その他	その他の支出や、緊急を要するときのため	5,406万円	0.1%	484円
合計		462億1,580万円	100.0%	413,446円

## 令和8年度に実施する主な事業(全会計)

### ◆引き続き進めるもの

春日西多目的広場公園整備事業(10億5,686万円)、小倉紅葉ヶ丘線整備事業(10億2,764万円)、西鉄春日原駅周辺整備事業(7億5,377万円)、光町大土居線整備事業(5億1,481万円)、須玖岡本遺跡整備事業(4億1,195万円)、市中央部市民活動交流拠点整備事業(3億4,563万円)、いきいきプラザ大規模改修事業(1億5,595万円)

### ◆新たに取り組むもの

小・中学校タブレット端末更新事業(6億5,153万円)、小学校給食費負担軽減事業(4億8,743万円)、ふれあい文化センター整備機器等改修事業(5,578万円)

## 一部事務組合・企業団への負担の状況

市が加入する一部事務組合への負担金と春日那珂川水道企業団への出資金などの状況は、次のとおりです。給付費の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、全体として7,619万円の増となりました。

区分	共同処理する事務	予算額	市民1人当たりの 予算額
春日大野城衛生施設組合	不燃ごみの処理	2億4,225万円	2,167円
春日・大野城・那珂川消防組合	消防・救急業務	10億6,030万円	9,486円
春日那珂川水道企業団	水道用水の供給	4,628万円	414円
筑紫苑施設組合	火葬場の運営	4,933万円	441円
福岡県自治振興組合	職員研修および公文書の保存など	214万円	19円
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	消防団員の公務災害補償事務	77万円	7円
筑紫自治振興組合	筑紫地区地域活動支援センターの管理運営など	1,032万円	92円
福岡都市圏南部環境事業組合	可燃ごみの処理	4億3,285万円	3,872円
福岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度事務の一部	12億3,749万円	11,071円
合計		30億8,173万円	27,569円